

公民科ご担当先生

第一学習社編集部

**令和5年度用 高等学校教科書**  
**「高等学校 公共」(公共710)**  
**資料更新・記述変更のお知らせ**

平素より弊社発行教科書には格別のご愛顧を賜り、深く感謝いたしております。

現在ご使用いただいている弊社発行の「高等学校 公共」(公共710)教科書につきまして、以下の資料更新、および客観的な事情の変更等に伴う記述の変更がございます。

これらは、文部科学省に申請し、承認を得ました。令和6年度版で更新・変更いたしますので、ご案内申し上げます。必要に応じて、生徒さんへの周知もお願い申し上げます。

■資料更新および客観的な事情の変更等に伴う記述の変更

ページ	箇所	原文	更新後
2	目次	Link <a href="#">自動車運転と法</a>	Link <a href="#">自動運転と法</a>
7	図3		※18歳での事項に以下を追加 裁判員に選ばれる(裁判員法第13条)
10	図3		データ更新
	図3 タイトル	(「中高生が思い描く将来についての意識調査」 <b>2021年調査</b> )	(「中高生が思い描く将来についての意識調査」 <b>2023年調査</b> )
12	側注2	…トランスジェンダー(Transgender: <u>出生時に診断された性と自認する性の不一致</u> )の頭文字をとった性的少数者の総称の一つ。LGBは性的指向に関する少数者、Tは性自認に関する少数者をさす。	…トランスジェンダー(Transgender: <u>性自認が出生時に割りあてられた性別とは異なる人</u> )の頭文字をとった性的少数者の総称の一つ。
16	写真3 説明文	……自分の将来に関連のある <u>就業体験をおこなえる制度</u> のことである。	……自分の将来に関連のある <u>職場体験活動をおこなう制度</u> のことである。
17	4行目	自分に向けた職業は何であるかを見きわめるために、 <u>インターンシップ</u> などを積極的に活用して、自分自身を見つめてみよう。	自分に向けた職業は何であるかを見きわめるために、 <u>職場体験活動</u> などの <u>いわゆるインターンシップ</u> などを積極的に活用して、自分自身を見つめてみよう。
33	図1		データ更新
33	図1 説明文	左は時系列の推移、 <u>右は2021年調査の年齢ごとの統計</u> である。時代や年齢の高まりに応じて、「物の豊かさ」から「心の豊かさ」を求める傾向にあることがわかる。	左は時系列の推移、 <u>右は2022年調査の年齢ごとの統計</u> である。「物の豊かさ」から「心の豊かさ」を求める傾向にあったが、 <u>2020年代になって変化が見られる。</u>
42	図1		データ更新

ページ	箇所	原文	更新後
42	導入資料	民主主義指数で日本は、 <u>世界第 17 位</u> となり、「完全な民主主義」(10～8 点)と評価された。	民主主義指数で日本は、 <u>世界第 16 位</u> となり、「完全な民主主義」(10～8 点)と評価された。
42	13 行目	……誰もが政治に <u>参加する</u> 大衆民主主義が浸透している。	……誰もが政治に <u>参加することができる</u> 大衆民主主義が浸透している。
46	図 1 タイトル	<u>2022 年 10 月現在</u>	<u>2023 年 10 月現在</u>
52	写真 1		写真差し替え
	写真 1 タイトル	<u>第 48 回サミット(2022 年, ドイツ・エルマウ)</u>	<u>第 49 回サミット(2023 年, 日本・広島)</u>
53	Topic	……主要な政策決定は加盟国の閣僚で構成される <u>閣僚会議</u> でなされる。	……主要な政策決定は加盟国の閣僚で構成される <u>閣僚理事会</u> でなされる。
55	図 1		データ更新
	図 1 タイトル	<u>2022 年 4 月実施</u>	<u>2023 年 4 月実施</u>
64	図 1		データ更新
65	図 3	公法 …… <u>軽犯罪法・民事訴訟法・刑事訴訟法</u> など 私法 <u>民法・商法</u> など	公法 …… <u>軽犯罪法・刑事訴訟法</u> など 私法 <u>民法・商法・民事訴訟法</u> など
66	図 4	個人法益に対する罪 殺人, 傷害, <u>強制性交</u> , 窃盗, 詐欺など	個人法益に対する罪 殺人, 傷害, <u>不同意性交</u> , 窃盗, 詐欺など
66	図 5 説明文	また, 2018 年には, 刑事事件の <u>容疑者</u> や被告人が, 他人の犯罪に関する情報を検察官に提供することで刑罰の軽減などの見返りを得る <u>司法取引(合意)制度</u> (→p.89) が導入された。	また, 2018 年には, 刑事事件の <u>被疑者</u> や被告人が, 他人の犯罪に関する情報を検察官に提供することで刑罰の軽減などの見返りを得る <u>司法取引制度</u> (→p.89) が導入された。
67	判例	<u>薬事法訴訟～経済の自由</u>	<u>薬事法訴訟～公共の福祉</u>
70	15 行目	…… <u>障害をとり除くための合理的配慮の提供に努めるよう, 企業に求めている。</u>	…… <u>障害をとり除くための合理的配慮の提供を, 行政機関や企業などに義務づけている。</u>
71	Topic		※2023 年の性別変更要件規定についての違憲判決を受け, 内容を更新
71	11 行目	いわゆる LGBT などの性的指向や性自認に対する不当な偏見や差別も, 見直されなければならない。	いわゆる LGBT などの性的指向や性自認 ( <u>ジェンダーアイデンティティ</u> ) に対する不当な偏見や差別も, 見直されなければならない。
71	側注 3	……性自認とは, 性別に関する自己意識のことをいう。	……性自認とは, 性別に関する自己意識のことをいう。 <u>2023 年には, LGBT 理解増進法(性的指向・ジェンダーアイデンティティ理解増進法) が制定された。</u>
72	図 1		データ更新
72	図 2		データ更新
73	図 1	SNS …… <u>出身地, 学校・勤務先など, 個人を特定するデータの宝庫</u>	SNS …… <u>出身地→学校・勤務先など, データから個人を特定しやすい</u>

ページ	箇所	原文	更新後
74	図 2		データ更新
	図 2 タイトル	(『データブック国際労働比較』 <u>2022 年版</u> )	(『データブック国際労働比較』 <u>2023 年版</u> )
75	21 行目	……情報漏洩を防止する特定秘密保護法 ( <u>2014 年制定</u> ) を定めている。	……情報漏洩を防止する特定秘密保護法 ( <u>2013 年制定</u> ) を定めている。
77	9 行目	……幸福追求権 (第 13 条) に含まれている。	……幸福追求権 (第 13 条) に含まれている <sup>④</sup> 。
			<u>④2023 年の刑法の改正により、不同意性交罪・不同意わいせつ罪が定められた。これは相手の同意のない状態でおこわれたことを罪とする、性的な自己決定権を守るものである。</u>
78	タイトル	<u>自動車運転と法</u>	<u>自動運転と法</u>
85	導入資料		図のデータ更新
87	図 2		※「 <u>2023 性別変更要件規定</u> 」を追加。
89	Topic	<u>司法取引制度は、刑事事件で被告人およびその弁護人が協議し、被疑者・被告人が第三者の刑事事件の捜査・公判に……</u>	司法取引制度は、被疑者や被告人が第三者の刑事事件の捜査・公判に……
90	図 9		データ更新
90	図 9 説明文	裁判員が裁判手続きに参加した <u>日数や</u> 辞退者数は増加傾向にある。	裁判員が裁判手続きに参加した <u>日数は</u> 増加傾向にあり、審理期間の長期化が辞退率の高さの要因となっている (→ <u>p.85</u> )。
90	図 11	<u>選挙権をもつ人のなかから、翌年の裁判員候補者を選ぶ(18 歳以上の有権者)</u>	<u>18 歳以上の選挙権をもつ人のなかから、翌年の裁判員候補者を選ぶ</u>
91	図 13		データ更新
	図 13 タイトル	<u>人口 10 万人あたりの弁護士数の比較 (『日本国勢図会』<u>2022~23 年版</u>)</u>	<u>人口 1 万人あたりの弁護士数の比較(日本弁護士連合会資料)</u>
96	Topic	……最高裁判所は、衆議院の小選挙区では <u>2 倍以上</u> の格差を、……	……最高裁判所は、衆議院の小選挙区では <u>2 倍程度</u> の格差を、……
96	図 7		データ更新
101	図 9		データ更新
102	図 11		データ更新
102	図 12		データ更新
104	左段 14,15 行目	これに対して、選挙運動は、① <u>選挙期間外</u> におこなうこと、②有権者ではない <u>17 歳以下</u> がおこなうことなどが、公職選挙法で禁止されているため、……	これに対して、選挙運動は、① <u>選挙運動期間外</u> におこなうこと、②有権者ではない <u>18 歳未満</u> がおこなうことなどが、公職選挙法で禁止されているため、…
105	囲み	<u>選挙期間</u> になると、選挙公報、ポスター、ビラ、……	<u>選挙運動期間</u> になると、選挙公報、ポスター、ビラ、……
109	図 6		データ更新
111	図 3		※こども家庭庁を追加
	図 3 タイトル	( <u>2022 年 10 月現在</u> )	( <u>2023 年 10 月現在</u> )

ページ	箇所	原文	更新後
112	側注 4	中央官庁の管理職が、関係業者から <u>5,000 円をこえる接待・贈与を受けた場合に報告義務がある。</u>	国家公務員の公務に対する国民の信頼を確保することを目的として制定された。 <u>国家公務員が贈与を受けることなど、国民の疑惑や不信を招くような行為を禁じている。</u>
112	24 行目	中央省庁等改革基本法（1998 年制定） によって、行政のスリム化……	中央省庁等改革関連法（1999 年制定） によって、行政のスリム化……
112	図 6		データ更新
117	図 6		データ更新
117	図 7		データ更新
119	Topic	……ウェブマガジンなどの <u>ネットメディア</u> 、 <u>twitter</u> や <u>facebook</u> などの SNS を通じて、……	……ウェブマガジンなどの <u>ネットメディア</u> 、 <u>facebook</u> などの SNS を通じて、……
121	写真 1 説明文	日本のパスポートをもつ旅行者がビザの申請なしで入国できる国の数は、 <u>190 か国</u> と世界で最も多い。	日本のパスポートをもつ旅行者がビザの申請なしで入国できる国の数は、 <u>189 か国</u> と世界有数の多さとなっている。
127	図 4	加盟国 <u>2022 年 10 月現在</u> 、193 か国。	加盟国 <u>2023 年 10 月現在</u> 、193 か国。
128	図 6 タイトル	<u>2022 年 10 月現在</u>	<u>2023 年 10 月現在</u>
129	22 行目	[財政問題] <u>国連の通常予算は 2 年ごとに生まれ、その財源は、おもに加盟国の G N I（国民総所得）などを……</u>	[財政問題] <u>国連の通常予算は、おもに加盟国の G N I（国民総所得）などを……</u>
130	図 9		データ更新
130	図 10		データ更新
133	17 行目	このため、 <u>防衛計画の大綱</u> が数年に一度見直され、これを受けた毎年度の予算審議などを通して、国会が判断する。	このため、 <u>国家防衛戦略（防衛計画の大綱を 2022 年に名称変更）</u> が数年に一度見直され、これを受けた毎年度の予算審議などを通して、国会が判断する。
133	側注 5	⑤ <u>防衛計画の大綱</u> 安全保障の基本方針、防衛力の意義や役割……基本方針が定められている。 <u>1976 年以来、6 度策定されている。</u>	⑤ <u>国家防衛戦略</u> 安全保障の基本方針、防衛力の意義や役割……基本方針が定められている。 <u>また、防衛力整備計画では、5 年間の防衛費や主要整備の調達数量が定められている。</u>
134	5 行目	日本の防衛政策は、憲法の下で、国家安全保障戦略や <u>防衛計画の大綱</u> にそって進められている。	日本の防衛政策は、憲法の下で、国家安全保障戦略や <u>国家防衛戦略</u> にそって進められている。
136	図 5		データ更新
136	図 6		データ更新
137	7 行目	他国からの武力攻撃などの有事に発展した場合には、 <u>武力攻撃事態対処法（2003 年制定）</u> を軸とする有事法制に従って対応する。	他国からの武力攻撃などの有事に発展した場合には、 <u>武力攻撃事態対処法（2003 年制定、2015 年に事態対処法に名称変更）</u> を軸とする有事法制に従って対応する。
137	23 行目	…… <u>重要影響事態法</u> が制定され、自衛隊の活動範囲に地理的な制約はなくなっている。	…… <u>重要影響事態法（1999 年制定、2015 年に名称変更）</u> が制定され、自衛隊の活動範囲に地理的な制約はなくなっている。

ページ	箇所	原文	更新後
137	Topic	……日本は、2018年に防衛計画の大綱を改定し、陸海空に並ぶ分野として、宇宙、サイバー空間、電磁波を設定し、宇宙部隊の創設やサイバー防護部隊の新編成などを盛りこんだ。	……日本は、2018年に陸海空に並ぶ分野として、宇宙、サイバー空間、電磁波を設定し、自衛隊に宇宙部隊の創設やサイバー防護部隊の新編成などをおこなった。
139	図1 タイトル	2022年10月末現在	2023年10月末現在
140	図2 タイトル	2022年10月現在	2023年10月現在
142	図5 タイトル	2022年10月現在	2023年10月現在
142	1行目	米ロは、新START <sup>①</sup> を結ぶなど、……	米ロは、二国間の条約締結を積み重ね、……
142	7～9行目	これは、中距離核の開発を積極的に進める中国に対抗するためともいわれており、米ロ中による核軍拡競争が起こることが懸念される。	ウクライナ侵攻を背景としたロシアの新START <sup>①</sup> の履行停止、中国の核実験再開の動きなど、米ロ中による核軍拡競争が懸念される。
142	図6 図6 タイトル	(『世界国勢図会』2022～23年版)	データ更新 (『世界国勢図会』2023～24年版)
143	図8 タイトル	2022年10月現在	2023年10月現在
143	図9 図9 タイトル	(『世界国勢図会』2022～23年版)	データ更新 (『世界国勢図会』2023～24年版)
146	19～20 行目	冷戦後の国際社会では、全面核戦争の危険性は低下したが、新しい国際秩序を模索しつつ、……	冷戦後の国際社会では、新しい国際秩序を模索しつつ、……
149	図1		データ更新
151	図8		データ更新
151	図8 説明文	難民・国内避難民の数とも、2011年に発生したシリア内戦を要因として近年急増している。	難民・国内避難民の数とも、シリア内戦(2011年～)やロシアのウクライナ侵攻(2022年～)を要因として急増している。
152	1 図	2022年10月現在	2023年10月現在
153	図5		データ更新
155	導入資料	日本のNPOやJICA(国際協力機構)が発展途上国での普及を進め、約40か国で導入されている。	日本のNPOやJICA(国際協力機構)が発展途上国での普及を進め、約50か国・地域で使用されてきた。
156	図4		データ更新
160	16行目	このため、限りある労働や財を、人々の間でどのように分けあうかが、経済の重要な問題となる。	このため、限りある労働力や財を、人々の間でどのように分けあうかが、経済の重要な問題となる。
162	図2		データ更新
162	導入資料	……過酷な労働を強いられている例も多い。	……過酷な労働を強いられている例も多い。そのため、政府は制度の見直しの議論を進めている。

ページ	箇所	原文	更新後
164	6行目	……調停とは、 <u>労働委員会に設けられた調停委員会が調停案を作成し、双方にその受諾を勧告する方法である。</u>	……調停とは、 <u>労働委員会が調停案を作成し、双方にその受諾を勧告する方法である。</u>
164	図7		データ更新
164	図8		データ更新
165	14行目	[ハラスメント問題] <u>セクシャル・ハラスメント</u> や、従業員に対して不当な営業ノルマを課したり、暴言などを浴びせたりするパワー・ハラスメントなどが社内で横行する企業がある。	[ハラスメント問題] <u>セクシュアル・ハラスメント</u> や、従業員に対して不当な営業ノルマを課したり、暴言などを浴びせたりするパワー・ハラスメントなどが社内で横行する企業がある。
165	図9		データ更新
165	図11		データ更新
166	7～9行目	しかし、2018年に出入国管理法が改正され、 <u>2019年から外国人の新たな在留資格として、特定技能が設けられている。新しい在留資格の創設によって、深刻な人手不足となっている14業種での外国人の就労が可能となった。</u>	しかし、2018年に出入国管理法が改正され、 <u>2019年に外国人の新たな在留資格として、特定技能が設けられた。特定技能の創設によって、深刻な人手不足となっている12分野での外国人の就労が可能となった。</u>
166	19行目	<u>しかし、法定雇用率は十分に達成されていない。</u>	なお、 <u>法定雇用率は段階的に引き上げられている。</u>
166	図12		データ更新
167	図16		データ更新
167	図17		データ更新
168	図1		データ更新
168	図2		データ更新
168	図3		データ更新
168	図4		データ更新
169	図7		データ更新
171	図3		データ更新
171	図4		データ更新
173	図1		データ更新
174	図3	公私合同企業 特殊法人形態…日本放送協会・日本赤十字社・日本銀行など 株式会社形態…NTT・日本たばこ産業株式会社・商工組合中央金庫など	※公私合同企業を整理 公私合同企業…日本放送協会・日本赤十字社・日本銀行・NTT・日本たばこ産業株式会社・商工組合中央金庫など
174	図4	<u>特例有限会社…株式会社に含まれる。なお、新たに有限会社を設立することはできない</u>	<u>特例有限会社…株式会社に含まれる。有限会社の新設はできず、既存のものは特例有限会社として存続</u>
	図4説明文	……ベンチャー・ビジネスの起業が容易になった。その一方で、 <u>有限会社は新設できなくなった（既存の有限会社は特例有限会社として存続）。</u>	……ベンチャー・ビジネスの起業が容易になった。
176	図6		データ更新
	図6 タイトル	(『世界国勢図会』2018～19年版ほか)	(『世界国勢図会』2023～24年版ほか)

ページ	箇所	原文	更新後
176	図 7 タイトル	(『中小企業白書』 <u>2019</u> 年版)	(『中小企業白書』 <u>2022</u> 年版)
180	見方・ 考え方	個人の <u>尊厳</u>	個人の <u>尊重</u>
180	図 2		データ更新
180	図 3		データ更新
180	図 3 説明文	<u>従来の専業・兼業別の分類に加えて、1995年</u> から <u>主業・準主業・副業的別の分類が導入された(専業・兼業別の分類は2020年廃止)。</u>	<u>2020年</u> に <u>専業・兼業別の分類が廃止</u> され、 <u>主業・準主業・副業別の分類は個人経営体(非法人の世帯経営)を対象としたものとなった。</u>
181	図 5		データ更新
182	図 8		データ更新
185	図 2		データ更新
186	図 1		データ更新
186	図 2		データ更新
187	図 3		データ更新
	図 3 タイトル	(『日本国勢図会』 <u>2022~23</u> 年版)	(『日本国勢図会』 <u>2023~24</u> 年版)
187	図 4		データ更新
187	右段 5行目	<u>2012年</u> に <u>発足した第二次安倍政権は、</u> ① <u>量的・質的金融緩和、</u> ……	<u>2012年</u> に <u>発足した第二次安倍内閣</u> ( <u>2012年12月~2020年9月</u> )は、 <u>①</u> 量的・質的金融緩和、……
187	Check	② <u>小泉政権の構造改革の背景には、</u> …	② <u>小泉内閣の構造改革の背景には、</u> …
197	図 3		データ更新
198	導入資料	○ <u>2年目</u> の <u>売り上げ</u> <u>パンの物価</u> が <u>10%上昇、</u> ……	○ <u>2年目</u> の <u>売り上げ</u> <u>パンの価格</u> が <u>10%上昇、</u> ……
198	図 1		データ更新
201	図 7		データ更新
201	11行目	…… <u>量的・質的金融緩和を通じて、景気を刺激することをめざしている</u> 。	…… <u>量的・質的金融緩和を通じて、景気を刺激することをめざしている</u> ②。
204	ページ 欄外	日本銀行見学 …… <u>当日見学は予約不要で時間は約30分</u> であるが、 <u>事前予約と違い、日本銀行の建物内には入れない。</u> なお、 <u>日本銀行のウェブサイトにはバーチャル見学ツアーもある。</u>	日本銀行見学 …… <u>本館の地下金庫や旧営業場など</u> を見ることができる。なお、 <u>日本銀行のウェブサイトでは本館のオンライン見学もある。</u>
205	図 11		データ更新
206	図 12		データ更新
206	図 13		データ更新

ページ	箇所	原文	更新後
206	9行目	……長期国債を中心に大量に購入する量的・質的金融緩和も導入された。	……長期国債を中心に大量に購入する量的・質的金融緩和も導入された <sup>①</sup> 。  ①日本銀行は、2016年から短期金利とともに長期国債の買い入れによって長期国債金利を低い水準に誘導する長短金利操作つき量的・質的金融緩和を実施している。
206	10行目	さらに、日本銀行は、金融機関が保有する日本銀行当座預金の一部に対する利子をマイナスにするマイナス金利政策を導入し、企業などへの貸し出しの増加を促している。	さらに、日本銀行は、金融機関が保有する日本銀行当座預金の一部に対する利子率をマイナスにするマイナス金利政策を導入し、企業などへの貸し出しの増加を促している。
209	図3		データ更新
209	図4		データ更新
210	図6		データ更新
210	図7		データ更新
211	図8		データ更新
	図8 説明文	<u>2020年度までは決算、2021年度は補正後予算、2022年度は当初予算。</u>	<u>2021年度までは決算、2022年度は補正後予算、2023年度は当初予算。</u>
211	図9		データ更新
212	図1		データ更新
217	4～14行目	<u>第一に、年金の給付水準の維持の問題である。少子高齢化の進展にともない、現役世代の保険料負担は重くなる一方である。今後の財源確保のため、保険料負担をさらに増やし、給付水準を引き下げなければならないという意見のほか、高齢化の影響を受けない積立方式に移行すべきという意見もある。</u> <u>第二に、社会保障制度を持続可能なしくみにするために、給付と負担のバランスがとれている状態にすることが課題である。各種の社会保険制度の間には、保険料・給付額などで格差が見られる。なかでも、基礎年金にあたる部分の給付額は低水準であり、問題となっている。社会的公正の立場から、年金・医療などの社会保険の効率的な運営と平等化をはかり、負担の適正化を進める必要がある。</u>	<u>第一に、給付と負担のバランスの問題である。少子高齢化の進展にともない、現役世代の保険料負担は重くなる一方である。今後の財源確保のため、さらに保険料を引き上げるのか、それとも給付水準を引き下げるのか、そのバランスが問題となっている。世界の社会保障制度を見ると、高い税金によって運営されているものもあれば、国家の介入を最小限にして自助努力により運営されているものもある。また、賦課方式で運営されている公的年金制度について、高齢化の影響を受けない積立方式に移行すべきであるとする意見などがある。</u> <u>第二に、各種の社会保険制度の間に、保険料や給付額などで格差が見られることである。なかでも国民年金の給付額が低水準であることが問題となっており、抜本的な改革が必要だとする意見もある。</u>
216	図5		データ更新
217	図8		データ更新
217	図9		データ更新
218	図11		データ更新
219	図1		データ更新



ページ	箇所	原文	更新後
219	図 2		データ更新
220	図 1		データ更新
220	図 2		データ更新
220	図 3		データ更新
220	図 4		データ更新
221	図 5		データ更新
221	図 7		データ更新
222	図 2		データ更新
	図 2 タイトル	(『日本国勢図会』 2022～23 年版ほか)	(『日本国勢図会』 2023～24 年版ほか)
225	17 行目	……相互に関税を対抗的に引き上げるという <u>米中貿易紛争</u> が発生している。	……相互に関税を対抗的に引き上げるという <u>米中貿易戦争</u> が発生している。
226	図 1		データ更新
	図 1 タイトル	(『観光白書』 2022 年版)	(『観光白書』 2023 年版)
226	図 2		データ更新
226	図 3		データ更新
227	図 5		データ更新
227～228	23～1 行目	2000 年代中頃から、対外債権から得られる利子・配当による所得が増加し、 <u>第一次所得収支の黒字額が貿易収支の黒字額を上回り、現在もその状態が続いている。</u>	2000 年代中頃から、対外債権から得られる利子・配当による所得が増加し、 <u>第一次所得収支の黒字額が経常収支の黒字額の大半を占めている。</u>
228	ページ 欄外	IMF <u>IMF に関する基本情報のほかに、「最新版 世界経済見通し」をウェブサイト</u> で公表している。	IMF <u>IMF に関する基本情報のほかに、定期的に「世界経済見通し」を発表するなど、国際金融の安定化や国際通貨協力などを推進するため、積極的な情報公開をおこなっている。</u>
229	図 9		データ更新
232	図 2		データ更新
232	導入資料	外国人労働者に対して、 <u>2019 年から介護や外食業など、人手不足が深刻な 14 業種について、新たな在留資格である特定技能が設けられた。</u> 単純労働での外国人の就労が……	外国人労働者に対して、 <u>2019 年に新たな在留資格である特定技能が設けられた。</u> これにより、介護や外食業など、人手不足が深刻な <u>12 分野について、</u> 単純労働での外国人の就労が……
233	2～5 行目	<u>しかし、BRICS の経済成長を支えたのは、先進国の量的金融緩和政策による大量の資金流入であった。そのため、先進国の量的金融緩和政策の終了によって、BRICS は経済成長の減速を余儀なくされている。</u>	<u>BRICS は、新興国・発展途上国の枠組みとしても存在感を高めており、2024 年よりサウジアラビアやイランなどが加わることになった。</u>
233	図 4		データ更新
	図 4 タイトル	(『世界国勢図会』 2022～23 年版)	(『世界国勢図会』 2023～24 年版)

ページ	箇所	原文	更新後
235	16～17 行目	日本の貿易を見ると、輸出額は国内総生産(GDP)の約 <u>13%(2020年)</u> 、世界の輸出貿易の約 <u>4%(2020年)</u> を占めている。	日本の貿易を見ると、輸出額は国内総生産(GDP)の約 <u>15%(2021年)</u> 、世界の輸出貿易の約 <u>3%(2021年)</u> を占めている。
235	図 9 図 9 タイトル	(『日本国勢図会』 <u>2022～23年版</u> )	データ更新 (『日本国勢図会』 <u>2023～24年版</u> )
236	図 11		データ更新
236	6～7 行目	日本の輸出総額の約 <u>60% (2020年)</u> 、輸入総額の約 <u>59% (2020年)</u> がアジア地域である。	日本の輸出総額の約 <u>61% (2021年)</u> 、輸入総額の約 <u>59% (2021年)</u> がアジア地域である。
237	導入資料	……TPP (環太平洋パートナーシップ) 協定や <u>TPP11 協定</u> に加盟している。	……TPP (環太平洋パートナーシップ) 協定や <u>CPTPP</u> に加盟している
238	図 2		「2020 イギリス, EU 離脱」を追加
238	図 4	EPA (経済連携協定) 例 <u>NAFTA</u> , TPP	EPA (経済連携協定) 例 <u>USMCA</u> , TPP
239	図 5 図 5 タイトル	( <u>2022年10月現在</u> ) (『世界国勢図会』 <u>2022～23年版</u> )	データ更新 ( <u>2023年10月現在</u> ) (『世界国勢図会』 <u>2023～24年版</u> )
241	図 8 図 8 タイトル	<u>TPP11</u> <u>2022年10月現在</u>	<u>CPTPP</u> <u>2023年10月現在</u>
241	11 行目	……アメリカを除いた TPP 締結国による <u>TPP11 協定</u> を発効させた <sup>①</sup> 。	……アメリカを除いた TPP 締結国による <u>CPTPP</u> を発効させた <sup>②</sup> 。  <u>①2023年には、EU を離脱したイギリスが CPTPP に加盟することで合意した。CPTPP 締結後、初の加盟国となる。</u>
242	図 2 図 2 タイトル	(『日本国勢図会』 <u>2022～23年版</u> )	データ更新 (『日本国勢図会』 <u>2023～24年版</u> )
243	リード文	2018年から2019年にかけて、日本では <u>TPP11</u> 、日欧 EPA と相次いで多国間での自由貿易協定が発効した。	2018年から2019年にかけて、日本では <u>CPTPP</u> 、日欧 EPA と相次いで多国間での自由貿易協定が発効した。
243	図 7		データ更新
244	図 1		データ更新
244	側注 1	……現在では1日 <u>1.90</u> ドル未満で生活する層とされている。	……現在では1日 <u>2.15</u> ドル未満で生活する層とされている。
246	9 行目	このほか、民主化が進むミャンマーや、ASEAN 最貧国の一つとしていわれながら、……	このほか、民主化への混迷が続くミャンマーや、ASEAN 最貧国の一つとしていわれながら、……
246	図 5		データ更新
246	よみとき	図 4 の東南アジアにおける日本の直接投資額を見比べ、日本の東南アジアへの進出に、どのような特徴があるのか、考えよう。	図 4 の東南アジアにおける直接投資受入額を見比べ、日本の東南アジアへの進出のあり方を考えよう。

ページ	箇所	原文	更新後
247	図 6		データ更新
247	9 行目	日本は、開発協力大綱に基づき（ODA 大綱（1992 年決定，2003 年改定）から <u>2015 年に変更</u> ），ODA などを活用して，……	日本は、開発協力大綱に基づき（ODA 大綱（1992 年決定，2003 年改定）から <u>2015 年に変更，2023 年改定</u> ），ODA などを活用して，……
249	写真 5		データ更新
	写真 5 タイトル	右： <u>2021 年 10 月</u> 平均値	右： <u>2022 年 10 月</u> 平均値
251	図 8		データ更新
	図 8 タイトル	世界の温室効果ガスの排出量（『 <u>世界国勢図会</u> 』 <u>2022～23 年版</u> ）	世界の温室効果ガスの排出量（ <u>環境省資料</u> ）
256	図 1		データ更新
256	10 行目	……人的能力の育成をめざし，平均余命，教育（成人識字，就学）， <u>GDP（国内総生産）</u> を加味して算出する人間開発指数（HDI）が重視されている。	……人的能力の育成をめざし，平均余命，教育（成人識字，就学）， <u>GNI（国民総所得）</u> を加味して算出する人間開発指数（HDI）が重視されている。
256	図 2		データ更新
	図 2 タイトル	（『人口の動向』 <u>2022 年版</u> ほか）	（『人口の動向』 <u>2023 年版</u> ほか）
258	写真 6		写真差し替え
	写真 6 タイトル	G20 サミット（ <u>2021 年，イタリア・ローマ</u> ）	G20 サミット（ <u>2023 年，インド・ニューデリー</u> ）
274	図 2		データ更新
288	民法	●最終改正 <u>2022（令和 4）年 6 月 17 日法律第 68 号</u>	●最終改正 <u>2023（令和 5）年 6 月 14 日法律第 53 号</u>
後見返し 5	最高裁判所の違憲判決の事例		※在外日本人国民審査訴訟の「判決後の取り扱い」と性別変更要件規定を追加
後見返し 6	日本の世界遺産	<u>2021 年 7 月現在</u> ，日本では，文化遺産が 20 件，……	<u>2023 年 9 月現在</u> ，日本では，文化遺産が 20 件，……
後見返し 7,8	世界の国々		データ更新
		NATO <u>（30 か国）</u>	NATO <u>（31 か国）</u> ※NATO 加盟国としてフィンランドを追加